

平成29年度第2回石巻地域産業人材育成プラットフォーム会議 議 事 録

日 時：平成30年3月26日（月）

午後2時～3時40分

場 所：宮城県石巻合同庁舎 1階大会議室

○ 開会挨拶（宮城県東部地方振興事務所 加藤所長）

- ・ 当会議は、従来からの産業人材育成に加え、震災後、工場が復旧したのに働く人が集まらない等の声に対応すべく、昨年度からは地元雇用・定着の取組を強めることとし、皆様から様々なお力添えを頂いている。改めて御礼を申し上げる。
- ・ その一方で、グループ補助金を利用して復旧した事業所では、自己負担分の借入れ返済が本格化する時期に差し掛かっている。そうした企業では、復旧整備した設備規模に相応しい人材の確保が課題となっている。
- ・ その意味で、石巻地域の産業人材の雇用・定着を図る本会議はますます重要性を増してくる。産学官一体となった取組のため一層の御協力をお願いしたい。
- ・ 本日は各機関の平成29年度の取組状況と平成30年度の取組予定を情報共有し、更なる取組充実を図りたい。皆様の積極的な参加により、次代を担う人材の地元雇用・定着が進み、地域産業の一日も早い復興と更なる振興につながるよう期待する。

○ 挨拶（石巻商工会議所 浅野会頭）

- ・ 日本は人口減少・高齢化が進み、地方は特に早くその流れに巻き込まれている。その中で、石巻の若い人々にいかに地元企業に就職してもらおうか知恵を絞らなければ、「あのときやっておけば」という事態になりかねない。その意味で、この会議は重要である。
- ・ 企業は「ヒト・モノ・カネ・情報」とよく言われるが、最も厄介なのが「ヒト」。同じ人でもやる気がある時とない時では大きく違う。有能な人材をやる気にさせて、地方を活性化させていくことが重要。
- ・ 商工会議所も人手不足。なぜ人が来ないのか考えてみると、一般の人たちは商工会議所が何をしているかよく知らない。企業も同様で、石巻には重要な仕事をしている良い企業がたくさんあるのに知られていない。それをPRせずに「人が来ない」と言うだけではいけない。
- ・ 本日お集まりの皆さんとは、進む道は違えど目指す場所は同じ。この会議を有効に進め、今後我々も会議の目的に沿うよう全力を尽くしていきたい。

報告・協議

（1）石巻地域の雇用情勢について（石巻公共職業安定所）

- ・ 石巻地域の平成30年1月の有効求人倍率は2.10倍。平成24年8月以降、66か月連続で1倍超を維持し、高水準で推移。有効求人倍率は、震災前の平成21～22年度は0.44倍という水準だった。石巻地域で1倍を超えるのはバブル期（平成2年頃）の年間1.33倍等、数える程度。平成28年度は年間1.89倍。平成29年度は1月末までの平均で1.83倍と高い数字となっている。
- ・ 平成30年1月の有効求人数は5,445人。こちらも高い水準。平成24年1月以降、77か月連続の5,000人超え。最近若干落ち着きが見えて減少傾向にあるが、高止まりと言える。震災前は月2,000～4,000人程度という水準だった。
- ・ 平成30年1月の有効求職者数は2,597人。震災前、平成23年2月は約4,400人であり、1,800人程度減少している。これまでの水準は4,000～5,000程度で、減少傾向が続いている。

- ・ 職種別の求人・求職バランスについて。人手不足分野と言われる建設・土木関係の数字を足し上げると、有効求人倍率は6.29倍。製造関係については2.84倍。福祉関係は4.63倍。
- ・ 月ごとの新規求人を積み上げて平均をとると、平成22年度以降、順位は変わるが上位3業種は常に「建設」「製造」「医療・福祉」。平成22年度から平成29年度への増え方を見ると、建設は3倍程度にまで増えている。
- ・ 雇用保険の適用制度から雇用動向を見ると、人手不足分野である「建設」「医療・福祉」においては雇用保険適用事業所数も被保険者数も増加。先ほど求人数の伸びをご説明したが、需要に供給が追いついていない状況。一方「製造」については雇用保険適用事業所数も被保険者数も震災前の水準まで戻っていない。これら3業種については、震災以降、被保険者に限った動きではあるが、増加の幅は違えど、いずれも着実に少しずつ増えている状況。

(2)「石巻地域産業人材育成プラットフォーム」の平成29年度の取組実績について（事務局：宮城県東部地方振興事務所）

「石巻地域産業人材育成プラットフォーム」の取組の4本の柱立てに沿って報告。

① 人材育成・雇用・定着に関する情報共有と取組の充実

- ・ 会議を通じ、各機関の取組を共有し、取組充実を図るもの。
- ・ 部会である「石巻地域産業人材育成・定着推進会議」を平成29年9月、平成30年2月の2回開催。親会議である本会議を平成29年10月及び本日の2回開催。

② 地域一体となった職業体験等、産業人材育成の取組の推進

イ 協力企業・団体等と学校のマッチング推進

- ・ 地元企業・団体等における職場体験学習の受入体制等を掲載した冊子「産業人材育成・定着協働者ガイド」（事務局作成）により、職場体験学習を希望する高校・大学と受入企業等の円滑なマッチングを支援する取組。同ガイドの掲載事業所を108事業所（平成29年3月末現在）から140事業所（本日現在）まで拡充した。
- ・ また、平成29年6月～平成30年2月にかけて、延べ6校に同ガイド掲載事業所等から社会人講師を派遣したほか、県産業人材対策課の事業と連携し更に3校の社会人講話授業に講師を紹介。

ロ インターンシップ活動の充実

- ・ 「石巻地域版インターンシップに関するガイドライン」に基づくインターンシップ活動を促進。（受入事業所・学校が事前にインターンシップについて計画を立て、体験内容等を協議して実施、事後に両方で成果報告会を実施し効果的な活動を図るもの。）
- ・ インターンシップは通常夏頃に実施されるものであるため、内容は前回10月会議時と変わらず。上記ガイドラインに基づきインターンシップを実施した高校の実例や、宮城県東部地方振興事務所で高校生と大学生のインターンシップを受け入れた実例紹介。

③ 企業と生徒・学生が接する場の提供等、地元就職の促進

イ 宮城労働局・石巻公共職業安定所・宮城県主催の合同企業説明会等の開催

- ・ 地域の生徒・学生が、地元の企業を知る機会を設け、地元企業就職に向けた理解醸成を図るため、「高校生のための合同企業説明会」（平成29年7月）や、「新規高等学校卒業予定者就職面接会」（平成29年10月）に開催協力。

ロ 「人材確保・育成・定着セミナー」開催

- ・ 地元事業所を対象に、人材の採用・育成・定着の有効な手法を学ぶセミナーを開催するもの。平成30年2月開催予定としていたが、開催時期を見直し。関係機関と調整した結果、新規高卒者の求人票受付開始直前の5月頃の開催予定とした。

ハ 小中学生の産業学習旅行「しごと発見ツアー」

- ・ 地元の児童・生徒が、地元の産業現場を訪問し理解を深めることで、地域の将来を担う人材の育成につなげるため、東松島市、女川町（平成29年8月）に続き、石巻市（平成29年11月）でも小中学生の「しごと発見ツアー」を開催。地元企業・施設の社長講話や工場・施設見学、作業体験等。
- ニ 「石巻地域産業学習マップ及びハンドブック」の作成
 - ・ 石巻専修大学と共同で、商工会議所・商工会、各市町の協力を得ながら、地域の児童・生徒が地域の産業を学ぶための「産業学習マップ」及び「産業学習ハンドブック」を作成。完成し、宮城県東部地方振興事務所ホームページに掲載しているのので是非ご覧いただきたい。（URL：

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/et-sgsin-e/sangyogakushu-map-handbook.html>

④ 就職後の地元定着応援

- イ 高校生対象「声出し・話し方」セミナー開催
 - ・ 初歩的なあいさつを含めたコミュニケーション能力の向上により、就職後の職場定着を促進するもの。平成29年7月～平成30年2月かけて3校で開催。
- ロ 「新入社員・職員研修会」開催
 - ・ 地域の事業所の従業員の地元定着を支援するため、商工会議所・商工会と共催し、研修の自主開催が困難な事業所等を対象に新入社員・職員研修会を開催。（平成29年6月開催。30事業所・48人参加）

併せて、事務局から、石巻地域におけるグループ補助金（中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業）の状況について説明。平成23～28年度にかけて、石巻市・東松島市・女川町内では合計1,500件余、1,000億円余の交付決定がなされた。本補助金は補助率4分の3であるため4分の1は事業者の自己負担となり、自己負担額は計340億円弱となる。多くの事業者が借入で対応し、5年間の返済猶予を受けているため、今後返済が本格化していく。したがって石巻地域の事業者は今後ますます事業を活発化していく必要があり、そのためにも人材確保は必須。こうした現状も踏まえ、上記取組を実施してきたところ。

（3）各機関の平成29年度の取組実績と平成30年度の取組予定について

① 石巻公共職業安定所

- ・ 平成29年度の取組実績について。平成30年1月末現在の新規高卒者の内定状況は93.1%。景気の上向きによる全国的な人手不足感もあり近年高い水準となっている。そのうち石巻管内への就職希望者の内定率は90.5%とやや低く、前年同月よりも1ポイント低下。公務員や進学からの就職転向者や、特定の職種へのこだわりが強い生徒など、未内定者は1月末時点で35人。学校や保護者と連携し、高卒又は一般求人の紹介に努めており、現在、未内定者は減少している。
- ・ 求人制度改変等を周知する求人説明会を平成29年5月に十数年ぶりで実施。103社が参加。また、先ほど事務局から説明があったとおり、平成29年7月に合同企業説明会・企業と高等学校教諭との就職懇談会を開催。企業の人事担当者から生徒への採用計画説明や、企業と高等学校進路指導教諭との情報交換を実施した。生徒407名（昨年度201名）、企業67社（昨年度55社）が参加し、多くの皆さんに情報交換いただいた。
- ・ 平成29年10月には未内定の生徒の就職面接会を開催。生徒55名、企業52社が参加した。
- ・ 平成30年度の取組予定について。基本的には平成29年度と同様の取組を予定。5月の求人説明会については、平成29年度は石巻総合体育館2階会議室を会場としたため参加人数に限りがあったが、平成30年度は石巻市水産総合振興センター3階大会議室で開催予定。より多くの企業の参加をお待ちしている。
- ・ 7月予定の合同企業説明会及び就職懇談会については、冷房のある会場を要望する声もあ

ったが、収容人数の都合上、体育館で実施するほかないため、可能な限りにおいて対策を講じていきたい。

② 石巻専修大学

- ・平成29年度 of 取組実績について。目標としては「就職率100%」(※就職希望者就職率100%)。また、「卒業生就職率90%」。これは、今後問題となるのは「就職希望者に対する就職率」ではなく「卒業生に対する就職率」ではないかと考え設定したもの。つまり、アルバイトやニートになるなど就職したがない学生を含めて就職率を考える必要がある。
- ・取組の1つ目が、「進路ガイダンスの質の向上」。1年生～4年生までそれぞれガイダンスがあるが、その中で、年次を追って具体的な職業にターゲットが絞れるようなカリキュラムを組んでいる。
- ・2つ目として、「個別相談体制の強化」。エントリーシート等に自分の特長を書けない学生がいるため、夏休みの課題として模擬的に記入させ、添削・指導を行う。
- ・また、4年生になると、卒業研究やゼミナールに入るため通常の講義では学生をフォローできない。そこで、研究室やゼミナールの指導教員を通して、所属学生の就職状況を年に複数回調査してもらい、未定の場合には進路指導から求人を紹介するなど、「教職員の連携強化」の取組も実施した。
- ・その結果、平成30年2月末現在の状況として、卒業生261名のうち、大学院進学が4名、就職希望は民間218名、教員6名、公務員5名で計229名。これに対し、内定確保者は217名で内定率は94.8%。未内定者は12名。そのほか、問題なのが「就職の意思のない者」11名。今後、どう意識付けをしていくかが課題。
- ・民間企業希望者の内定率は94.5%。過去同月の内定率実績を比較すると、平成29年2月末が84.7%、平成28年が77.2%、平成27年度が79.4%となっており、景気の上向きを感じる。
- ・平成30年度 of 取組予定について。今年度からカリキュラムを変更したため、1・2年生は新カリキュラム、3・4年生は旧カリキュラムとする等きめ細やかに指導。また、インターンシップへの参加も促進していきたい。
- ・この3月、3年生を対象とした合同説明会を開催したが、昨年3月は50%の学生が参加したのに対し、今年は35%程度に減少。学生が就職環境の良さを感じて就職活動の出足を鈍らせているのではないかと懸念している。

③ 石巻管内高等学校卒業生就職対策連絡会議(代表:宮城県水産高等学校)

- ・石巻地域の高等学校が実施している、就職等に向けたキャリア教育について。普通高校においては、進学を第一に置きながらも、その先の就職に向けた職業観の育成に取り組んでいる。
- ・9割以上が進学希望者の進学校においても、進学後、将来地元に戻ってきたいとの意向を持つ生徒が多いことから、地元企業との繋がり・連携を模索し始めた例もあると伺っている。
- ・一方、専門高校においては、多くの高校で、1年次に自己理解、2年次にインターンシップや社会人講話等を通じた職業観・就業意識の高揚、3年次に面接対策やマナー講習などの実践的指導が行われている。
- ・当会議関係者も含め、インターンシップ受入先等については地元企業の協力を得て実施しているが、今年度、石巻北高飯野川校や東松島高校などでは、地域の就労支援団体を活用して、就職・定着に向けた各種取組を開始したとも伺っている。こうした取組は、他の高校でも参考になる事例と考えられる。
- ・先ほどからお話に出ているように、就職状況は非常に良好。管内高等学校の就職内定率は、1月末現在で93.1%と高い水準になっているが、先だつての「石巻管内高等学校卒業生就職対策連絡会議」で担当教諭から、離職率に対する不安も聞かれたところである。現在、高卒者の約4割が3年で離職してしまうと言われている。高校としても、就職を決めさせることが目的ではなく、将来に渡って定着してもらおう対策について、皆様から御意見

を頂き、連携を深めていかなければと感じている。

- そのような中、管内の高等学校からは、来年度の取組に向け、「地元企業との連携を更に深め、社会人講話等の取組を拡充していきたい」「企業から卒業生の定着状況に関する情報を頂きながら、定着指導を強化したい」等の声も聞かれる。個人情報等、難しい側面もあるが、卒業生のその後の状況について、商工会議所・商工会の皆様には是非とも協力・連携をお願いしたい。
- 管内高等学校全体の取組については以上だが、本校・宮城県水産高等学校では、今年3月卒業生は、船舶・漁業に就く生徒が非常に多かった。これも、各団体・企業を学校にお招きし、多くの方から現場の状況について生徒・職員にお話しただけことが大きな要因。
- そういった例も踏まえ、本校でひとつの課題となっている地元水産加工業への就職に向けても対応していきたいと考えている。今年度は、関係者の皆様の御協力により、該当学科の約5割の生徒が水産加工業に就職することができた。
- 今後とも、当プラットフォームの取組を通して、高校のキャリア教育の現場に地元企業・団体の皆様が数多く参画していただき、地域一体となって高校生の地元就職に向けた育成に取り組んでいけることを期待したい。
- 最後に、現在、高等学校で大きな課題となっているのが、仙台・大崎地域への中学生の流出。地域の高等学校を上げて地元高等学校の魅力発信に取り組んでいるところだが、今後は他地域から石巻に人を集めるような努力も必要。当地域は専門高校が非常に多く、全県から人を集めることができる利点もあるのではと考える。その点についても関係者の皆様の御協力を頂きたい。

④ 宮城県東部教育事務所

- 平成30年4月1日から東部教育事務所に登米地域事務所も統合。当事務所で石巻地域に加え登米地域も所管していくこととなるが、今後ともよろしくお願いしたい。
- 初めに、東部教育事務所の取組について。「志教育」を推進。単なるキャリア教育ではなく、根底に「地域愛」「郷土愛」を置き、将来の地域人材として活躍していくような育成を視野に入れた教育を推進している。
- 今年度の取組の1点目が、志教育推進への支援。石巻市立山下中学校区で取組を実施。小・中・高の連携の上で、それぞれ学校間・生徒間の交流を重視しながら児童・生徒を育む取組。
- 2点目は、地域学校協働活動への支援。現在、学校には「地域連携担当教員」が配置されており、学校と地域のコーディネート役（一例としてはインターンシップの実施）を担っている。
- 3点目は、石巻地域の産業に関わる学習機会の促進。これについては来年度、より力を入れていきたい。
- 次に、小中学校の取組について。小学校段階の取組としては、主に社会科・理科・生活科・校外学習等の教育活動において、体験活動を踏まえて子どもたちの創意を育む取組を実施してきた。
- 中学生については、2年生を中心に、インターンシップ・職業体験を100%の学校で実施している。平成28年度実績で、実施した職場体験活動の割合は、農林漁業17%、製造業78%、小売業91%、飲食店83%と、小売業・飲食店に偏っている。今後はバランスを考慮しながら体験活動を促していきたい。
- 小中学校の教員、児童・生徒に向け、いかに将来に向けた人材育成を図っていくかがポイントとなる。今年度、宮城県キャリア教育推進事業（県産業人材対策課）において、開北小学校・中里小学校の生徒が工場見学・たらこづくりの体験活動を行った。体験後の感想では、51%の子どもたちが「将来石巻で働きたい」と回答するなど、子どもたちが地元に着着を持つきっかけとなっている。
- このことから、郷土に対する想いや、将来この地域で働きたいという想いを、小中学生のうちから啓発していく必要がある。先ほど事務局から紹介のあった「石巻地域産業学習マ

ップ・ハンドブック」を、4月初めの校長会・教頭会議等で趣旨を強調しながら各学校の体験・見学活動に取り入れるよう促すなど、当事務所としても最大限バックアップしていきたい。

- ・ 今後に向けては、そうした小中学校への働きかけの強化や、協働教育推進事業との関連性の明確化、児童・生徒の意識向上を青年層の意識向上に、といったところに力点を置いていきたい。

(石巻商工会議所 浅野会頭)

- ・ 小学校段階から石巻地域の企業PRに色々な形で携わっていただき大変心強い。これをもっと色々な学校に拡大したり、我々産業界も関わりを強めたりしてキャッチボールができれば、更に中身が濃くなるのではないかと思う。大変参考になった。

⑤ 石巻信用金庫

- ・ 石巻信用金庫では、主に地域貢献の事業として、産学官金の連携による取組を行ってきた。
- ・ 平成29年度を取組実績について。「いしのまきイノベーション企業家塾」については、地域の人材の育成というカテゴリで、地元で創業・第二創業を希望する方に、様々な経営知識を学んでいただくもの。全13回のカリキュラムにより勉強会を実施。今年度で4年目、98名の卒塾生を輩出。今年度からは新たに東松島市・女川町も共催となり、塾生は過去最多の29名。今後も地域のイノベーションの起爆剤になる事業となるよう継続したい。
- ・ 取引先の若手経営者を対象とした「石巻しんきん経営塾」。地域経済を牽引していただく若手経営者に様々な情報を提供し、ネットワークを構築して見聞を広めていただく。今年度で10周年を迎え、約60名の塾生が在籍。今年度新たに、石巻専修大学とも連携し、学生と若手経営者の交流を図り、事業承継について議論する取組も実施した。平成30年度も継続予定。
- ・ 石巻専修大学との連携事業としては、石巻地域を応援していただくような学問に対し経済的に支援するため研究費を助成。同大学との連携事業については継続予定。
- ・ 地元の小中学生対象の金融教育を実施する「しんきんマネースクール」。今年度は新たに、小中学校単位ではない「あかいつこカンパニー」という東松島市の地域団体を対象に開催。同団体では、例年、地元農家から野菜を集めて朝市で販売する取組を行っていることから、お金の扱いを勉強していただいた。
- ・ 当金庫の若手職員を市内高等学校に講師派遣し、実際に職場で働くことについて高校生に知ってもらう機会を提供した。また、地域における人材採用に関する取組として、東北経済産業局事業で、首都圏からのU I J ターン誘致の取組も開始。当金庫取引先10社を紹介し、東京の転職希望者に情報発信を行った。平成30年度以降も継続と聞いているので、当金庫としても引き続き参画していきたい。
- ・ 平成30年度については、平成29年度と同様の取組を継続予定。平成30年2月8日をもって当金庫は創立90周年を迎えた。今後も地域のための信用金庫として、「地域で創業したい」「地域に戻って就職したい」という方に対して新商品の提供等により金融面から支援していきたい。新商品については4月以降、各自治体とも連携して打ち出していきたい。

⑥ 石巻市

- ・ 平成30年度新規事業「人材マッチングプラットフォーム事業」の紹介。平成30年度の総務省「シェアリングエコノミー活用推進事業」に応募予定。シェアリングエコノミーとは、個人・企業等が保有する活用可能な遊休資産（空間・モノ・カネ・能力・知識等々）を他の個人・企業等も利用可能とする経済活動。
- ・ 首都圏等では主に、隣家との関係性構築等「地域共助」の仕組みとして活用されている。繁忙期を過ぎた企業従業員や、空き時間に仕事をしたい専業主婦といった方々と、労働力を必要としている企業との間をインターネット上でマッチングする仕組み。

- ・平成29年度、この取組について様々な団体・企業等に意見を聞いたところ、7～8割の方々から肯定的な声を頂いた。これを受け、平成30年度、実証実験として実施するもの。
- ・企業の求人方法に柔軟性・多様性を持たせる一つの手法として取り組もうと考えているが、内容については更に詰めていく必要があるため、引き続き皆様から御意見を頂きながら進めていきたい。
- ・本日も地域の魅力ある企業の発信が重要とのお話が出ているが、この度、経済産業省の「ものづくり日本大賞」において、石巻市内のヤグチ電子工業株式会社が経済産業大臣賞を受賞した。権威ある賞であり、これまで県内でも受賞企業はごく僅か。こういった魅力ある企業を高校生や大学生に伝えるため、関係者の皆様と連携して取り組んでいきたい。

⑦ 東松島市

- ・平成29年度の取組実績について。鳴瀬未来中学校において、コミュニティ・スクールによる「職業人の話を聞く会」を実施。地域の職種人からお話を伺い、地域の仕事・魅力の理解を深める取組。
- ・また、市内中学校全3校の2年生が、市内外の公共施設・民間事業所で職業体験学習を実施。市内62事業所、市外（主に石巻市）34事業所で実施。
- ・このほか、石巻信用金庫の「イノベーション企業家塾」に東松島市・女川町で共催。東松島市からの参加はまだ少ないが、来年度も継続して連携実施していきたい。
- ・平成30年度の取組予定について。「東松島市中小企業・小規模企業振興条例（平成30年1月1日施行）」の制定に伴い、振興基本計画を策定する予定としており、中小企業・小規模企業の人材育成・雇用の安定に関する内容を盛り込む予定。
- ・また、誘致企業の雇用拡大に伴う求人等について、市報等により、企業紹介も盛り込みながら市内の新卒者に対して情報提供を行っていく予定。併せて、企業とも、雇用確保に向けて連携して取り組んでいきたい。

⑧ 女川町

- ・平成29年度の取組実績について。女川町では、人口流出・少子高齢化が進む中、「住み残る・住み戻る・住み来る」町を実現するため、雇用問題を町全体の課題と捉え、町・NP法人・商工会が連携し「就業プロジェクト」を平成28年度からスタート。そのプロジェクトの中で各種取組を実施した。
- ・「雇用の採用状況アンケートと町内求人誌の作成」。町では無料職業紹介所を開設しているため、紹介所機能の一環として実施したもの。
- ・「高校生向け企業説明会の実施」。女川町には現在、全寮制の県立支援学校が1校あるのみで、中学校卒業時に町外の高等学校に進学する子どもがほとんど。その後、進路を決める際に、女川町にどのような企業・仕事があるのか知らないまま町外に就職している子どもが多いのではないかと課題意識から平成29年12月に開催したもの。高校2年生を対象に、地元女川の仕事や働き方、そこで働く大人たちを知って、将来女川で働くという選択肢を持ってもらうことが目的。参加者からは非常に好評を得た。
- ・「事業者向け採用スケジュール等説明会の実施」。今後高校新卒者を採用したい事業者向けに、町から採用スケジュールを説明。
- ・このほか、女川町商工会との共催で、経営者セミナーを開催。陸前高田の人材育成に意欲的な企業経営者を講師に迎え、30事業所の参加があった。
- ・平成30年度も上記取組を継続予定。

⑨ 宮城県立石巻高等技術専門校

- ・平成29年度の取組実績について。自動車整備科は訓練期間2年。1年生は18名が進級を決め、現在就職活動中。2年生は20名全員が内定済み。就職先は自動車ディーラー等。ディーラー各社は販売・整備を二大収益源としており、全国各地から求人が寄せられる。県外希望者が1割程度。なお、求人のある「二級自動車整備士」については、本校を修了すると実技試験が免除となる。
- ・金属加工科は訓練期間1年。平成29年度は定員20名に対し7名入校。手作業での研削・

- 曲げ等の金属加工の基礎から始まり、溶接技術・NC旋盤での切削加工までの訓練であり、加工分野で多能工育成ができた。訓練生は1年間で自分の向き・不向きが分かるため、多くの求人の中から各自の志向で就職先を選び、全員が内定を頂いた。
- ・ 木工科も訓練期間1年。定員10名に対し5名入校。3名が就職内定。残る2名は自営等。木製品を製作する会社の求人は表面化しにくい傾向があり、入校者も新卒者より社会人経験者が多いため、就職が難航する傾向がある。一方で、修了者は木の特性等を習得しており、OFF-JTを受けた者の価値は県内企業に評価いただいている。
 - ・ 溶接科・配管科は訓練期間半年。そのほか施設外の委託訓練も。
 - ・ 平成30年度の予定について。自動車整備科は定員20名に対して20名入校予定。金属加工科は定員20名に対し6名、木工科は定員10名に対し10名入校予定。溶接科・配管科については現在募集中。
 - ・ 今後とも、石巻地域の企業に、高等職業訓練を施した人材を供給していきたいのでよろしくお願ひしたい。

(4)「石巻地域産業人材育成プラットフォーム」の平成30年度の取組予定について（事務局）

平成30年度は、平成29年度に引き続き、石巻地域の産業人材育成・雇用・定着の推進に向け、次の4本の柱に関係する取組を展開していきたい

① 人材育成・雇用・定着に関する情報共有と取組の充実

- ・ 平成29年度同様、本プラットフォーム会議を年2回、部会を年2回開催し、各機関の情報共有を図る。

② 地域一体となった職業体験等、産業人材育成の取組の推進

イ 協力企業・団体等と学校のマッチング推進

- ・ 引き続き高校・大学と地元事業所との円滑なマッチングを支援するとともに、「産業人材育成・定着協働者ガイド」の掲載事業所数を160事業所を目標に拡充。
- ・ また、これを活用して、これまでマッチング実績のなかった学校と事業所のマッチングを目指す。

ロ インターンシップ活動の充実

- ・ 「石巻地域版インターンシップに関するガイドライン」に基づく「石巻地域版インターンシップ」を促進。平成30年度、石巻専修大学と連携した同インターンシップ実施に向け検討中。
- ・ 宮城県東部地方振興事務所で高校生と大学生のインターンシップを受入を継続。

③ 企業と生徒・学生が接する場の提供等、地元就職の促進

イ 宮城労働局・石巻公共職業安定所・宮城県主催の合同企業説明会等の開催

- ・ 合同企業説明会等については、地域でより一体となって推進していくため「石巻地域産業人材育成プラットフォーム」として「後援」予定。

ロ 「人材確保・育成・定着セミナー」開催

- ・ 先述のとおり、平成30年5月頃の開催予定。

ハ 小中学生の産業学習旅行「しごと発見ツアー」

- ・ 継続実施を予定。

④ 就職後の地元定着応援

イ 高校生対象「声出し・話し方」セミナー開催

- ・ 継続し、3校程度で開催。

ロ 「次代を担う産業人材応援事業」実施【新規】

- ・ 新入社員・職員に加え、新たに若手職員・中堅職員をターゲットにした階層別の研修会

を開催するとともに、コミュニケーション能力向上等の分野別セミナーについても関係機関と連携して実施予定。

- 上記のほか、宮城県東部地方振興事務所に新たに配置予定の「ものづくり企業コーディネーター」が地元企業・高校等を訪問し、情報共有・連携を図りながら、人材の更なる地元雇用・定着促進。【新規】

意見交換

(石巻商工会議所 須能副会頭)

- ・ いま説明のあった、小中学生の産業学習旅行「しごと発見ツアー」は、誰がイニシアチブを取って実施するのか。
- ・ 例えば、多くの識者が「幼年期の英語教育は必要ない」との見解を示しているにも関わらず、文部科学省はこの4月から義務教育課程に英語教育を導入してしまう。また、我々地域の産業界が人材教育として子どもたちを受け入れることを望んでいるにも関わらず、教科書の記述は、水産と言えば「長崎・北海道」、何かと言うとすぐ「自動車産業」である。
- ・ このような、世の中の意見や地域の実態とかけ離れた教科書づくり・教育システムづくりをしている人たちと我々が議論して、学校教育と社会人になるための校外教育を一体化させなければ、本当の人材教育はできない。
- ・ せっかく「しごと発見ツアー」という取組を行うのであれば、早い段階で教育委員会と我々で密な話をする必要があるのではないか。宮城県は第一次産業の県であるという強い認識に立てば、教育の在り方も本質的に変わっていくのではないか。

(座長：宮城県東部地方振興事務所 加藤所長)

- ・ 「しごと発見ツアー」は、我々県東部地方振興事務所がイニシアチブを取り、教育観光として他地域から子どもを連れてきて交流人口拡大に寄与する趣旨の取組であるが、「地元の小中学生に地元の素晴らしい産業を見せよう」ということに主眼を置いた取組でもある。それによって、将来、少しでも多くの子子どもたちが地元に残るような仕組みづくりをしたいと考え今年度開始したもの。
- ・ また、他地域の小中学生に当地域の産業を見せよう工夫として、「産業学習マップ・ハンドブック」作成など、他地域から石巻地域に就職してもらえたら、という取組も進めている。各学校における総合的な学習の時間や遠足等の学校行事に活用してもらいたいと考えている。

(宮城県東部教育事務所 中里所長)

- ・ 英語教育の導入については、グローバル化に対応し、早くから国際的に活躍できる人材を育成する趣旨で国が進めているものであるが、様々な意見があり、マイナス面を指摘する声も確かにある。
- ・ 「日本人としてのアイデンティティ」の醸成ということを考えれば、むしろ先ほど申し上げたような「地域愛」「郷土愛」といったところに主眼を置いた方が良いという考え方もあるかと思うが、国の方針である以上御理解を頂きたい。
- ・ なお、4月以降も、総合的な学習の時間・特別活動・学校行事等、学校の裁量により地域での活動ができる時間枠は確保されているので、その中で地域の産業を知るための学習を行うことは可能である。
- ・ 教育事務所としては、そういった活動・学習が疎かにならないよう、4月から各校長に対してしっかり促していきたいと考えている。

(座長)

- ・ 「しごと発見ツアー」については、今年度の参加校から、参加児童・生徒、教員に好評を頂いた。このような取組を行っているのは、県内で当プラットフォーム・当事務所のみである。
- ・ これを先導的な取組として、県内他地域でも実施されれば、県教育委員会でもこういった取組の重要性をますます認識し、志教育とともに、地域や地域産業を愛する心が育まれていくのではないかと考えている。是非当地域から取組を活発化させていきたい。

(女川町商工会 高橋会長)

- ・ 離職率について。入社3年目がひとつのポイント。いまの子どもたちは入社して即戦力になることはほとんどない。社会人になったら何をしなければならぬかという一般的な常識が欠けた状態で入社してくる。
- ・ 社会人として活動していくという視点がないところから始まるので、戦力になるまで1年はかかる。そして3年目になると離職率が高まる。中小企業では従業員は社長を見て仕事をするが、一人の社長が把握できる従業員は30名が限界。そこで組織で会社運営することとなるが、組織として福利厚生等、将来の見通しを示しても、何故か3年目になると離職が多くなる。そこが一番の問題。
- ・ 社会人3年目となると、主任など次の役職に就く人材を選択する時期になる。できれば学校でも、3年間我慢すれば次のステップがあるという世間一般の企業の常識や、転職しても転職先の会社が良い所とは限らないこと、履歴書が汚れるほど良い就職が難しくなること等について、生徒に教えていただきたい。

(石巻管内高等学校卒業生就職対策連絡会議 瀧田会長 (宮城県水産高等学校長))

- ・ 我々も離職については危惧している。就職時に身に付けるべき力として、コミュニケーション能力・自己啓発能力等、一般論としてはいろいろ考えられるが、例えば大卒者と高卒者では、身に付けるべき力は当然違うはず。その辺りのことを学校側がまだ噛み砕けていない状況にある。
- ・ 先ほども各校が地域の企業と連携を深める必要性について話をしたが、例えば水産高校の生徒であれば、水産加工業に入るときに、「他校の卒業生より高い給料を出す。その代わりに、水産高校ではこういうことを教えて欲しい」といったことを示していただくとありがたい。
- ・ 地域の企業の方々と、「こういう産業であればこういう力が必要」ということをもっと情報交換していく必要があると考えている。
- ・ マスコミ報道等の影響もあるように思うが、いま、都市部の大卒者の間で、従来の終身雇用的な考え方から、キャリアアップを重視する考え方へ変わりつつあるように感じる。個人として必要な力を身に付けたらステップアップしていくべきという欧米型の発想が、子どもたちに本来と異なる形で伝わっているのではないか。
- ・ 少子化の影響もあるのか、子どもに「嫌なら辞めろ」という保護者が増えた。また、保護者・教員から「3年頑張れ」と言われ「3年頑張れば辞めてもいい」と考える卒業生もいる。いまの時代は親や子どもの発想が変わってきているように感じる。
- ・ 企業の即戦力を送り出せるとまではいかないが、できるだけ企業に入ってからスムーズに仕事に入れるような体制を作っていきたいと考えている。企業で必要とする力について噛み砕いて学校側に御提供いただければ、学校としてもそのように指導していきたい。

(石巻専修大学 尾池学長)

- ・ 非常に難しい問題。まず英語の件について。当学の学生も語学研修等で海外に行くことがあるが、彼らが一番変わるのは、外国語ができるようになることではなく、話す内容を考えるようになること。欧米・中国では「あなたは何を考えているのか」と質問される。単純な英語・中国語でも良いから、相手が知りたいことを言うことが重要。
- ・ そういう意味で、小さいうちから英語に慣れさせるのも良いが、「あなたは何が言いたいのか」が一緒になれば意味がない。

- 本学では、学生に石巻の魅力を伝えるため、1年生に「いしのまき学」という講座を提供しているが、これに対する評価が学部によって違う。経営学部は比較的地元意識が強いため評価してくれるが、理工学部などからは「1年生から専門教科を教えた方が良いのでは」という声もある。しかし、人間としての最低限の教養を教えて、その上で専門に入らなければ卒業して会社に入ってから1～2年で評価が出てしまう。全国の大学に言えることだが、もう一度「教養」というものについて考える必要がある。
- 英語の件も、外国語に慣れることも重要だが、それ以上に、言語にかかわらず「何を言いたいか」を考えるべき。その意味でのコミュニケーション能力は必要である。当学もその方向に向かっているし、そのために、できれば学生の視野を広げたい。自分と違う考え方の人間がいるということをまず認識して欲しい。

(座長)

- 様々な御意見ありがとうございました。来年度も当プラットフォームの取組を継続するとともに、より充実させていく必要があると考えるので、引き続き御協力をお願い申し上げます。

○ 閉会挨拶（東松島市商工会 橋本会長）

- 皆様の御意見を聞くと、我々の時代の就職の考え方とはかなり違ってきている。これからの最大の課題は、人材を企業に受け入れた後、それを持続させること。そのための教育が必要、との印象も受けた。
- これらのことを考えながら、来年度もしっかりと地域一体となって課題に向かっていく。そして子どもたちが地元で就職し、長く継続できるよう願いを込めて、閉会の挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。